

## 過疎地域寺院研究から考える 「10年後の宗門」

2017年現在、本宗教師65歳以上人口の比率は38.4%に達する。これは過疎指定地域の平均高齢化率と同水準にあり、また教師人口も2012年をピークに減少を続けているため、宗門の高齢社会化が浮き彫りとなっている。若手教師の減少も進んでおり、この傾向は今後も一層進むと推測される。

過疎地域寺院研究から、近未来の宗門を考える端緒が得られるようになってきたことは大きな成果といえるだろう。過疎地域は、我が国が来る将来に直面する人口減少社会を先取る地域であり、そこから得られるデータは将来の宗門を予測する資料になりうる。我々が取り組んできた研究からは、檀家の持続可能性よりも前に、寺院護持の最前線にある寺族の持続可能性が危ぶまれていることが明らかとなってきた。すでに現宗研が実施した調査では、「寺族の寺離れ」の実態が明らかにされている。

筆者は、過疎地域が多数を占める地方A管区を対象に、寺院に居住する寺族構成について悉皆調査を行った。それによれば、教師など男性人口に寺庭婦人など女性人口も加えた高齢化率は40%を超えていた。また、20～40歳代の住職後継者（副住職）が確保されている寺院は30%にとどまり、彼らのうち自坊に居住する人はその半数にとどまっていた。さらに、学齢期以下の年齢にある男女の寺族は6%にすぎず、顕著な少子高齢化の構造を示していた。

人口ピラミッドを作成すると明らかであるが、現在増加し続けている高齢人口もいずれは減少に転じるため、この人口構成を10年先、20年先にスライドさせると当該管区の人口構成は先細っていくこととなる。すると、住職の担い手が不足すると同時に、管区の担い手も不足するという事態に陥ることが予測される。これは地方宗務行政の行き詰まりを示唆する事象であり、近い将来、地方を中心に管区の統廃合など地域的再編成を検討せざるを得ないことを意味する。持続可能な宗門を構築するためにも、後継者確保は喫緊の課題となっていることがわかる。